

令和元年度（第35回）

# 通常総会資料

日 時 令和元年 8月23日（金）  
午後2時00分～

場 所 オリエントホテル高知  
高知市升形5番37号  
TEL (088)823-6565

公益社団法人高知県公共嘱託登記  
土地家屋調査士協会

# 目 次

令和元年度通常総会式次第 .....	1
報告事項	
1. 社員数 .....	2
2. 社員の移動 .....	2
3. 業務日誌 .....	2
4. 報告第1号 平成30年度事業報告 .....	6
5. 報告第2号 令和元年度事業計画 .....	2 1
6. 報告第3号 令和元年度正味財産増減計算予算書内訳表 .....	2 2
議 案	
第1号議案 平成30年度決算報告並びに承認の件（監査報告） .....	2 4
第2号議案 監事報酬限度額決定の件 .....	3 2
第3号議案 理事及び監事選任の件 .....	3 3
第4号議案 その他の件 .....	3 4

## 令和元年度 通常総会式次第

司 会 理 事 橘 秀 明

1. 物故社員への黙祷

1. 開 会 の 辞 副理事長 片 岡 靖 徳

1. 理 事 長 挨 拶 理 事 長 泉 清 博

1. 議 長 団 選 出

1. 記 録 者 及 び 議 事 録 署 名 者 の 選 出

1. 報 告 事 項

報告第1号 平成30年度 事業報告

報告第2号 令和元年度 事業計画

報告第3号 令和元年度 正味財産増減予算書内訳表

1. 議 案

第1号議案 平成30年度決算報告並びに承認の件（監査報告）

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

第3号議案 理事及び監事選任の件

第4号議案 その他の件

1. 来賓祝辞

1. 閉会の辞 副理事長 竹 村 克 彦

# 報 告 事 項

## 1. 社員数 102名 (令和元年 6月30日現在)

本 部	71名	東 支所	12名
須崎支所	8名	幡多支所	11名

## 2. 社員の移動

### 退会社員

中 平 俊 一 (高 知)	平成30年 9月26日	退会
吉 田 雄 二 ( 東 )	平成30年12月28日	退会
大 石 義 和 (高 知)	平成31年 3月25日	退会
久 代 昭 (高 知)	令和 元年 5月24日	死去

## 3. 業務日誌

### 一般会議関係

業務処理委員会	平成30年 7月 4日
幡多支所会議	平成30年 7月 6日
常任理事会	平成30年 7月10日
東支所会議	平成30年 7月13日
須崎支所会議	平成30年 7月13日
監査会	平成30年 7月20日
理事会	平成30年 7月27日
常任理事会	平成30年 8月 6日
夏休み子ども学習講座 (JAXA講演会)	平成30年 8月15日
通常総会事前打合せ	平成30年 8月17日
平成30年度通常総会	平成30年 8月24日
常任理事会	平成30年 9月10日
常任理事会	平成30年10月12日
総務部会	平成30年11月 1日
常任理事会	平成30年11月 9日

業務処理委員会	平成30年11月21日
業務部会	平成30年11月21日
常任理事会	平成30年12月7日
常任理事会	平成31年1月17日
中間監査会	平成31年1月22日
理事会	平成31年2月1日
業務部会	平成31年2月4日
常任理事会	平成31年2月12日
業務処理委員会	平成31年2月27日
業務部会	平成31年2月27日
本会協会合同役員会	平成31年3月4日
研修会事前打合せ	平成31年3月8日
第1回研修会	平成31年3月9日
常任理事会	平成31年3月12日
業務部会	平成31年3月20日
常任理事会	平成31年4月9日
業務処理委員会	平成31年4月15日
理事会	平成31年4月18日
常任理事会	令和元年5月17日
業務処理委員会	令和元年6月3日
常任理事会	令和元年6月11日
理事会	令和元年6月21日

#### 全公連関係

地図作成実務研修会	平成30年7月23日～24日
平成30年度第2回研修会	平成30年11月12日～13日
平成30年度全国理事長会議	平成31年2月14日～15日
第34回定時総会及び第1回研修会	令和元年6月6日～7日

#### 四公連関係

第1回理事会・監査会	平成30年9月15日
------------	------------

平成30年度定時総会・研修会	平成30年10月 6日～ 7日
事務引継ぎ	平成30年12月14日
官民境界査定業務協議	平成30年12月14日
愛媛協会研修会	平成31年 1月25日
第2回理事会	平成31年 3月23日
業務担当者会議	令和 元年 5月25日

#### 業務受託及び作業関係

高知県管財課協議	平成30年 7月 3日
登記所備付地図作成作業開札	平成30年 7月17日
高知市地籍調査事業全体会	平成30年 7月25日
高知県中央東土木事務所協議	平成30年 8月 7日
高知市道編入事業完了検査	平成30年 8月17日
高知市地籍調査事業全体会	平成30年 9月 5日
高知県環境共生課協議	平成30年10月18日
高知市道編入事業完了検査	平成30年10月19日
高知県用地対策課協議	平成30年10月22日
高知県教育委員会協議	平成30年10月26日
高知県幡多農業振興センター協議	平成30年10月31日
高知県中央東土木事務所協議	平成30年11月13日
高知県中央西土木事務所協議	平成30年11月19日
高知県中央西土木事務所見積合せ	平成30年11月21日
中土佐町地籍調査打合せ	平成30年11月28日
高知県中央西土木事務所協議	平成30年11月29日
南国市地籍調査課協議	平成30年11月30日
高知県幡多農業振興センター協議	平成30年12月 7日
高知市道編入事業完了検査	平成30年12月10日
香川県善通寺市官民境界査定補助業務視察	平成31年 1月11日
高知市道編入事業完了検査	平成31年 1月31日
南国市建設課協議	平成31年 2月27日
高知市道編入事業完了検査	平成31年 3月26日

南国市都市整備課協議	平成31年	3月28日
高知市地籍調査課協議	平成31年	4月2日
中村河川国道事務所開札	平成31年	4月4日
徳島河川国道事務所開札	平成31年	4月8日
土佐国道事務所見積合せ	平成31年	4月9日
いの町土木課協議	平成31年	4月24日
第五管区海上保安本部協議	令和元年	5月21日
山鳥坂ダム工事事務所開札	令和元年	5月23日
高知市地籍調査課協議	令和元年	5月23日
高知市地籍調査課協議	令和元年	5月31日
高知市地籍調査課協議	令和元年	6月5日
第五管区海上保安本部見積合せ	令和元年	6月18日
登記所備付地図作成作業開札	令和元年	6月18日
高知河川国道事務所見積合せ	令和元年	6月20日

## 平成30年度 事業報告

### 1. 総括

理事長 泉 清 博

#### ○14条地図作成業務について

平成30年度、31年度の14条地図作成作業については、県外の土地家屋調査士法人が著しく低価格で落札していましたが、残念ながら令和元年度、令和2年度の14条地図作成業務も同じ土地家屋調査士法人が当協会の応札額と比べ大きな価格差で落札した為、受託することができませんでした。

この業務については、平成31年3月9日、同じ14条の競争入札に参加している土地家屋調査士法人 登記安心プロネットの上田忠勝氏を講師に招き、研修会を開催し、アンケート調査を実施して参加希望者の意識調査を行いました。

その結果、多くの社員が地図作成を今より厳しい受託額になっても合理化を図って参加を希望するとの多数の回答があり、14条の参加を希望する者、地籍調査の参加を希望する者がほぼ同数居ること、班編成は従来通り業務処理委員会の決定に従うという意見が多く寄せられました。

また、担当者を固定したいとの要望もいくつか寄せられており、業務委員会において今後の受託体制について検討しましたが、それでも我々の想定を著しく下回る価格差がありました。

この価格差を分析すると、14条地図作成作業の受託を希望し県外から応札する土地家屋調査士法人は、担当者が約半年間一般業務を一切行わず、少数の担当で現地に常駐して専業で毎日業務を実施しており、会社組織の様に給与に準じた支払いをしてコストダウンを図っているようですが、少なくとも我々はその手法を取り入れることができません。

業務処理委員会でアンケート調査を分析した結果でも、中堅クラスの班長経験者は「受託額によって参加を考える」という慎重な意見が多く、今後、同調査士法人並みの額で落札できたとしても、今の受託体制のままでは一人当たりには分配する金額と利益が減少し、公益社団法人の目的たる公益事業の実施が困難になります。

次年度以降、14条地図作成作業の受託を諦めるか、今までの方法に代わる新しい受託体制で徹底的な合理化を図って受託するかを検討しなければなりません。

#### ○土佐国道事務所の受託について

土佐国道事務所のいわゆる分離発注業務（測量業務は測量会社が受託し、境界立会等登記に関連する業務を土地家屋調査士が行う用地測量）についても、県外の調査士法人



が受託していましたが、東支所担当者の合理的な業務見直しにより、県外から参入している業者から比べれば地域に密着して業務を実施するというメリットを生かし、今年度は受託する事が出来ました。

公益法人である我々は、営利を追求する団体ではないからこそ、その地位に甘んじる事なく合理化を行なって国民の税金で支払われる嘱託登記を、品質を維持しながら少しでも安価に受託していくという使命があります。今後もいわゆる「叩き合い」ではなく合理的な業務の分析を行って適正な価格で受託を目指したいと考えています。

#### ○研修会の開催について

前述しましたように平成31年3月9日に登記安心プロネット 上田忠勝氏を講師に招き、地図作成業務の合理化に関する研修会を開催しました。

土地家屋調査士は地図作成の専門家と言うが、本当に土地家屋調査士業務の延長線上に地図作成業務があるのか？という分析と、タブレットを使用した一筆地調査の手法、Webを使用して関係者が進捗状況を判断し相互にチェックし合えるシステムは、長く地図作成を実施してきた同法人のノウハウであり、それを惜しみなく公開していただきましたが、その裏に「真似しようと思っても真似はできない」という絶対の自信があったものと思います。「高価な電子平板を導入しても担当者全員が使いこなせなければ放置される」と、タブレットの使用をどこまで徹底させる事ができるかが導入成功の鍵であり、担当者が雇用関係にある調査士法人とは異なり個人事務所の集合体である協会が体質的に仕様を統一するのが難しいとの指摘もあり、受託体制を考える上で大変参考になりました。

他の調査士法人でもタブレットを境界確認の際に使用しており、紙ベースでメモを取り後日CADを使用して清書するという手間を省き、転写ミス無くす意味からも我々も早急に実施しなければなりません。登記安心プロネットのシステムを参考にしてタブレットを使用、Web上で関係者が相互確認できるシステムを作成し、現在実証実験中です。

#### ○高知市地籍調査について

高知市の地籍調査は、高知市五台山の一部地区 0.84 km<sup>2</sup> 3,873 筆と高知市横浜南町 0.10 km<sup>2</sup> 345 筆と例年の倍以上の面積、筆数を契約することが出来ました。14 条地図作成作業が受託できなかった穴を埋めるまででは無いものの、例年より多い契約金となり、少し安堵しています。

しかし、高知市側の諸事情により業務契約が遅れ、短い工期で沢山の筆数を処理しなければならなくなり、担当者の負担が増える可能性があります。

人数は多いが一般業務を捨てて専門に徹することが出来ない性質を持った協会が、その特徴を活かし担当者を増やして短期決戦で個人負担を軽減してはどうか？等、様々な

手法を業務処理委員会で検討してくれています。タブレットやWebによる日報管理など、今後の地図作成作業の合理化を検討する上で試金石となる業務と言えるでしょう。

#### ○ホームページの強化について

平成から令和に移行し、全ての書式を令和に対応するよう作成し直しました。

また、下記の境界査定補助業務や地図作成作業のWebによる日報管理などの為に協会のデータベース専用ページを構えました。

公開を目的とした協会のホームページとは異なり、データベース専用ページは非公開を原則として官公署から貸与された資料を蓄積し、業務処理の合理化と新規業務開拓に繋げていきたいと考えています。

#### ○官民境界査定補助業務について

全国的に公共嘱託登記土地家屋調査士協会が官公署の境界査定の補助をする業務の受託が進んでいます。これは、特に市町村で職員の異動する度に境界確認のノウハウが失われてしまい、担当者の考え方の相違や協定済み区間の確認遺漏等により里道水路の幅員の相違や境界紛争を引き起こしているケースがある為、専門家として土地家屋調査士に協力を求めたい、外注に出したいという希望に応えたものです。

四国では、香川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会が善通寺市との間で官民境界査定補助業務契約を締結していますが、善通寺市の職員が香川協会役員と先進的に導入した愛知県一宮市や静岡県浜松市などに視察に行き、外注による質的、経済的効果が見込まれることからこれを実施しており、香川協会ではその契約により新たな嘱託登記業務受注にも繋がったとのことでした。

そこで、当協会も平成31年1月11日、香川協会と善通寺市の全面的な協力を得て高知市道路管理課と善通寺市に視察に行きました。善通寺市は100%地籍調査が完了しており過去に官民境界が確定している所の境界確認という点が我々と違い、境界確認の手法も異なりますが、高知市の職員が境界査定業務外注について検討していただいた意義は大きいと言えるでしょう。しかし、その後は残念ながら高知市道路管理課の検討が進んでいません。

その後、いの町土木課に官民境界査定業務について提案した所、同様の悩みを抱え、ぜひ実施してみたいとの意見があり、いの町の官民境界査定に合った補助業務の手法を検討する為、複数回協議を開催しました。

試しに平成元年前後の資料を預かり、資料の電子化と境界査定の手法を提案した所、9月補正に掛けて試用期間として半年実施し、効果が確認できれば次年度から正式に依頼したいとの前向きな回答があり、現在見積書を提出しています。

いの町でのこの業務を実績として、今後高知市などに提案して行きたいと考えています。

## 2. 総務部

総務部長 竹村克彦

### (1) 会議関係

#### 1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

地図作成実務研修会〈東京〉 平成30年7月23日(月)～24日(火)  
平成30年度第2回研修会〈東京〉 平成30年11月12日(月)～13日(火)  
全国理事長会議〈東京〉 平成31年2月14日(木)～15(金)  
第34回定時総会及び第1回研修会〈東京〉  
令和元年6月6日(木)～7日(金)

#### 2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第1回 理事会・監査会〈高知市〉 平成30年9月15日(土)  
平成30年度定時総会・研修会〈松山市〉  
平成30年10月6日(土)～7日(日)  
事務引き継ぎ〈高松市〉 平成30年12月14日(金)  
官民境界査定業務協議〈高松市〉 平成30年12月14日(金)  
平成30年度第2回理事会〈高松市〉 平成31年3月23日(土)  
全公連への四公連推薦理事について  
四公連事務局体制について  
総会について  
地図作成担当者会議について  
その他情報交換  
業務担当者会議〈高松市〉 令和元年5月25日(土)

#### 3) 各種会議

理事会 平成30年7月27日(金) 調査士会館  
平成31年2月1日(金) 調査士会館  
平成31年4月18日(木) 調査士会館  
令和元年6月21日(金) 調査士会館

#### 常任理事会 12回

(7/10・8/6・9/10・10/12・11/9・12/7・1/17・2/12・3/12・4/9・5/17  
・6/11) 各調査士会館

監査会 平成30年7月20日(金) 調査士会館  
平成31年1月22日(金) 調査士会館  
本会協会合同役員会 平成31年3月4日(月) 調査士会館

## (2) 外部との連絡協調

高知県土地家屋調査士会との連絡連携協調、ならびに高知地方法務局、全公連、四公連との連絡協議、情報交換を、定例の会議だけでなく随時行っております。

## (3) 組織の充実・強化

### ①事務局執務環境の改善

高知県土地家屋調査士会館の改修工事が昨年度中で完了し、それに伴い事務局の備品類等も一定充実させたことにより、当面は事務局等の効率的な事務処理のための環境維持・改善のため、GPS観測機器や複合機などの消耗品什器の計画的な刷新、リース満了の解析ソフトなどの更新、またバージョンアップなどを随時行っています。

### ②対外研修会の開催の準備

公益事業という言う位置づけでの対外研修事業の開催、ならびにその内容等を検討しています。

### ③規則等の改正

事務局職員の夏期休暇に関する条項が無かったために、理事長の認める範囲で休暇を与える旨に改正した就業規則を配布しました。

### ④会費未納会員への対応

平成30年度会費が半年間未納である会員に対し、本協会入会金及び会費に関する規則第6条の規定に基づき、本協会定款第10条第1項(2)規定により社員資格が喪失することを附記して本年1月18日に催告致しました。

### ⑤内閣府への報告

通常総会を経た報告、年度末の次年度計画などの報告を適時内閣府に致しました。

### 3. 業務部

業務部長 片岡靖徳  
地図作成室長 荻田雅夫

本年度は年号の変更により令和に5月から変わったのですが、高知協会においては、令和元年度14条地図作成業務の入札が6月18日に行われ、去年度に引き続き落札する事が出来なかったため、来年度の事業見込みは難しいものとなっています。

本年度は14条地図作成の効率的業務処理について、登記安心プロネット土地家屋調査士法人 上田忠勝様による研修会『効率的な14条地図作成作業の提案』を行い、その後には地図作成業務担当者のアンケートを行い、本年度の入札に備えたのですが、結果落札出来ず、令和元年度も本年度と同じ業者が落札しました。

来年度は、作業体制等一段の効率化をして、入札に備えないと、地図作成業務を落札する事は難しくなると考えています。

具体的には、タブレットの使用、ホームページによる業務の共有化、担当班を3人1班体制にする等ですが、現在泉理事長、荻田地図室長、業務部会によりシステムについては、検討しております。

又、香川協会の協力をえて、香川県善通寺市の官民境界査定補助業務の視察を1月11日に高知市道路管理課担当者と一緒に行いました。

その後高知市道路管理課との業務打合せは、継続中ではありますが、吾川郡いの町土木課と同様の官民境界査定補助業務の打合せを行い、そちらは見積書提出を行うところまでいっています。

順調に契約となれば、9月補正で契約になる可能性があります。

契約となれば、高知県では初となりますので、今後の業務契約等に有利に働くと考えています。

役所の新年度(4月)からの契約については、吾川郡いの町、土木課、教育委員会、管財契約課の見積依頼に対応し、契約を行いました。

四万十市まちづくり課については、見積依頼が3件あり、現在2件は契約しております。

7月5日(金)には、幡多支所総会に出席させてもらう予定もありましたので、四万十市まちづくり課に片岡、吉村、山本支所長で挨拶に伺い、担当者と打合せを行いました。

その他、安芸土木事務所は昨年度、契約を途中中止した業務の再契約を行いました。

高知県河川課に昨年見積を提出した2件の内1件について契約になりました。

高知市地籍調査業務については、泉理事長、荻田地図室長の協議により契約となりました。

現在契約した業務については業務処理委員会、各支所業務処理委員、支所長の協力によ

り、業務は進めています。

尚、本年度4月以降に契約になった業務については、PDFによる成果品の納品を調査士協会にして頂くよう、通知を出していますので、各支所長からも、工期の厳守と合わせて、成果品の納品についても、業務担当者に徹底して頂きますようお願い致します。

又、各支所長は契約内容等を担当社員と共有して頂き、契約業務について、問題が出た際には早めの対応をお願い致します。

#### ◎地籍調査業務

(高知市)

●E工程(高知市五台山・瀬戸南町地区 平成30年度)

完了後、地籍調査成果等を協会が保管していましたが、高知市地籍調査課の要請により、高知市地籍調査課に5月21日返却しました

●令和元年度E工程、H工程地籍調査

現在契約を行いました。

(中土佐町)

●令和元年度E工程、H工程地籍調査

現在契約を行いました。

業務担当(国等出先機関・高知県) 前田拓司

#### ◎国等出先機関

四国森林管理局からは、北川村1件・本山町1件(予算取り)の計2件の見積り依頼があり、北川村の境界確定業務に関しては今年度の契約となり、担当社員が業務を完了し、成果品を納品しています。

土佐国道事務所(東支所)、中村河川国道事務所(幡多支所)、四国山地砂防事務所(東支所)の平成31年度嘱託登記業務の入札については、各支所長との協議にて入札価格を決定し、当協会が土佐国道事務所及び中村河川国道事務所を落札しています。

また、今年度の土佐国道事務所及び四国山地砂防事務所の地積測量図作成等業務については、当協会が随意契約をしています。

国等出先機関の業務は競争入札が主であるため、県外の調査士法人及び一般社団法人が多数応札している厳しい状況が続いています。今後は業務の合理化を図るよう検討し、当協会も業務担当理事及び各支所長と情報を共有し、応札を検討していきたいと思っております。

## ◎高知県

高知県下の土木事務所関係から、県道未登記処理案件として、中央東土木事務所 5 件・須崎土木事務所 1 件・安芸土木事務所 2 件の計 8 件（自己による業務受託を除く）の見積り依頼があり、最終的に用地対策課にて業務可能箇所が精査され、5 件が契約となり、内 2 件は業務完了、残り 3 件の契約については、現在、各支所の担当社員が業務処理対応中です。

例年、県道未登記処理業務に関する予算の執行を取り纏めている用地対策課が、県下土木事務所へ、県道未登記処理が可能な案件の抽出を依頼しているように推察され、県道未登記処理を積極的に解消するように取り組んでいる傾向があります。今後、業務担当理事及び各支所長と県道未登記処理の推進に当協会がどのようにアプローチし、継続的な業務につなげる事が可能かを検討していく必要があると考えます。

高知県警察本部から、平成 27 年度に見積りした高知市 1 件の新年度運用基準単価に変更した見積り依頼があり、その後、契約となり担当社員が業務を完了しています。また、今年度は新規見積り依頼の案件がなく、例年の見積り依頼件数と比較しても減少している状況です。

高知県警察本部の見積りに関しては、例年、見積り依頼から契約に至るまで約 2～3 年程度要している案件が多く見受けられるため、今後、現時点までに見積りしている案件が契約に至るかを注視していきたいと思えます。

高知県教育委員会から、教職員・福利課 1 件、学校安全対策課 1 件、高等学校振興課 1 件の計 3 件の登記処理業務・境界確定業務等の見積り依頼があり、2 件が契約となり、内 1 件は業務完了しています。

現在、業務処理対応中の高等学校振興課の業務に関しては、生徒数減少に伴う高等学校統合事業に関連し、安芸高等学校・安芸桜ヶ丘高等学校の統合（令和 5 年統合予定）による学校用地境界確定業務ですが、広大な学校用地内に複数の里道が存在しているため、実態調査を含めた業務として複数の社員が対応しています。

高知県幡多農業振興センターから、四万十市 1 件の登記処理業務の見積り依頼があり、土地家屋調査士が境界立会及び登記処理手続き、測量業者が測量業務を担当という分離発注（四国地方整備局方式）での見積り依頼であったため、県担当者及び片岡業務部長と積算基準について協議を行い契約となりました。今後、高知県幡多農業振興センターの基盤整備事業に関しては、分離発注業務の見積り依頼が想定されるため、当面は積算基準をどのように運用していくか見積り案件毎に検討していきたいと思えます。

高知県私学・大学支援課から、前年度に見積りした高知県立大学永国寺キャンパスの建物全棟及び高知工科大学の未登記建物 1 棟の調査測量及び建物図面作成業務が契約となり

ました。この業務については、複数の建物が複雑な内部形状をしていたため、図面作成の難易度が高い業務でしたが、担当社員の尽力にて契約工期限内に業務を完了しています。

高知県河川課から、境界確定・登記処理業務、境界確認・復元業務の2件（高知市）の見積り依頼があり、境界確認・復元業務の1件が契約となり、現在、担当社員が業務処理対応しています。

高知県商工政策課から、一部売払いによる登記処理業務の見積り依頼が1件（高知市）、高知県環境共生課から、一部用地買収による登記処理業務の見積り依頼が1件（土佐清水市）、高知県管財課から、境界復元業務の見積り依頼が1件（高知市）、高知県用地対策課から、秦南町線の一部筆登記処理業務の見積り依頼が1件（高知市）あり、この内、高知県管財課の境界復元業務が契約となり、担当社員が業務処理対応しました。

業務担当（市・町・村） 吉村慶介

#### ◎高知市

平成31年1月11日に香川協会協力のもと、高知市道路管理課と官民境界査定補助業務の視察に香川県善通寺市役所に行ってまいりました。県外では愛知県、静岡県等すでに実施されていますが、四国では初（平成29年6月1日告示・同日施行）の実施市役所になります。

官民境界査定補助業務とは土地家屋調査士の職務を活かし職員に代わり市所管内の公共用地に係る境界確定事務処理を、適正かつ円滑に補助する業務です。補助業務のフローとしましては、市役所に申請人（代理人）より境界確定協議書が提出され市役所より公職協会へ発注がなされ、協会より担当社員に発注書を送付し準備資料等を市役所より受理し、申請人（代理人）と立会日程調整、事前協議実施、現地立会を実施し報告書提出と確定書のチェックを行い市役所に提出する流れになります。

今回は事前に高知市道路管理課より善通寺市都市整備部土木都市計画課に境界査定のアウトソーシングについての質問を提出しておりました内容を返答して頂きましたが、善通寺市は全域地図が備わっており高知市とは状況が異なり相違点があるので、それを一度持ち帰り問題点等を課内で検討していただき今後協議していきたいと考えています。市町村全体の受注が減少していくなか、新たな公共調達に向け検討していく時期になったと感じます。

また、官民境界査定補助業務の実施になるようであれば、業務部にて問題点等を精査し、



社員に理解をして頂き研修したいと考えていますので宜しくお願いします。

**【見積対応】**

- ・高知市環境政策課 1件
- ・高知市高齢者支援課 1件
- ・高知市保育幼稚園課 1件

◎南国市

南国市都市整備課と3月28日協会にて打合せを行いました。土地家屋調査士会より平成31年3月28日付高調発第461号にて南国市立地適正化計画に基づく届出制度の事前周知についてとし、南国市立地適正化計画に基づく届出制度の手引きが発信されました。これは、従前策定された南国市立地適正化計画を平成31年3月には住居者の居住を誘導する区域（住居誘導区域）を含めた計画書として改訂されたものです。

これに伴い、狭あい道路整備等促進事業とし「居住誘導区域」内または高知県知事が定める大規模指定集落などの「集落拠点周辺エリア」内における2項道路にエリア指定し施行されます。打合せ内容は、事業の受付手続きに際し狭あい道路の拡幅整備事業における事前協議書を提出するべく事前協議書（案）の要件事項を確認し協議しました。（片岡業務部長・前田理事・吉村理事で対応）

**【見積対応】**

- ・南国市建設課 4件
- ・南国市都市整備課 15件
- ・南国市子育て支援課 2件

◎いの町

4月24日に官民境界査定補助業務に関連する業務として、いの町土木課が現在まで保管している境界資料（土地境界確定書、境界線証明書）を電子化により円滑に検索及び管理ができるようにしたいとのことでの相談に泉理事長、片岡業務部長と行ってまいりました。

そこで、電子化する必要な書類を精査し、スキャニングに必要な時間及び費用対価の分析を把握するため平成元年から平成3年分の資料を預かりスキャニングを行うことにしました。来たる9月の補正予算で検討されているとのことで、スキャニングの費用、検索表示の方法を協会執行部で検討し現在、理事長提案によりスキャニング資料をKMZファイルに加工しグーグルアースで閲覧できるように作成中です。

また、官民境界査定補助業務の打合せをし、業務範囲を市街化区域内と特定いたしました。今後さらに問題点や具体的な内容を協議していき高知県初となる、いの町「官民境界査定補助業務」の確立を目指し、さらに各周辺市町村に波及させ業務拡大を図っていきたいと考えてます。

**【見積対応】**

- ・いの町土木課 4件
- ・いの町教育委員会 3件
- ・いの町管財契約課 2件
- ・いの町総務課 1件

◎その他市町村

【見積対応】

- ・土佐市防災対策課 2件
- ・四万十市まちづくり課 5件
- ・四万十市産業建設課 1件
- ・四万十市地震防災課 1件
- ・四万十市企画広報課 1件
- ・その他全市町村における「自己による業務受託」の見積確認

#### 4. 経理部

経理部長 川 本 達 夫

平成 30 年度・平成 31 年度、法第 14 条地図作成作業については、県外の土地家屋調査士法人が落札と、予算的・決算的にも大幅な見直しが発生しました。続けて令和元年度・令和 2 年度の法第 14 条地図作成作業についても同じ土地家屋調査士法人が落札となり、この現状が普遍的なものとならないような取り組みも必要と考えていますが、全体的に社員の意見も取り入れて、総括的な判断も必要かと考えるところです。

総体的に経理事務の合理化の推進に関しては、西森税理士の確認、指導を受けながら経理事務を処理しています。予算の執行についても、補正予算を組み、公益法人会計に則って、適正な経理執行に努めています。

補正予算の編成、費用等の出費に関しては、常任理事会、理事会で報告し、協議を重ねて適正に判断し、処理を行ってきました。

# 平成30年度 受託処理状況

令和元年 6月30日現在

受注先	報酬額	備考
高知地方法務局	75,600,000	登記所備付地図作成作業
四国地方整備局	4,663,966	調査測量・登記・境界確定
四国森林管理局	671,436	境界確定
小計	80,935,402	
高知県管財課	293,133	境界標復元
高知県健康長寿政策課	1,052,751	測量登記
高知県文化振興課	456,492	建物表題
高知県私学・大学支援課	1,282,268	建物測量
高知県教育委員会	4,475,621	境界確定・地図訂正・調査測量・復元
高知県高知土木事務所	2,450,561	地積更正・分筆
高知県中央東土木事務所	3,647,750	未登記処理業務
高知県中央西土木事務所	1,878,045	用地再測量
高知県安芸土木事務所	228,278	未登記処理業務
高知県幡多農業振興センター	2,697,937	用地測量・登記
高知県警察本部	3,747,427	境界確定・地積更正
高知県住宅供給公社	379,641	分筆
小計	22,589,904	
高知市道路管理課（高知市道）	31,770,262	市道編入
高知市地籍調査課	42,595,383	一筆地調査
高知市市街地整備課	14,988,672	境界確定
高知市保育幼稚園課	285,552	境界標復元
高知市耕地課	21,973,655	用地測量
高知市住宅政策課	63,471	復元
高知市教育政策課	1,750,758	2項道路中心設置
高知市人権同和・男女共同参画課	2,514,250	用地測量・地積更正
高知市産業団地整備課	48,040,817	分筆登記
高知市図書館・科学館課	338,135	復元測量
高知市環境政策課	2,600,000	境界確定・登記
高知市消防局	996,613	分筆登記
高知市東部環境センター	1,490,655	分筆登記
小計	169,408,223	

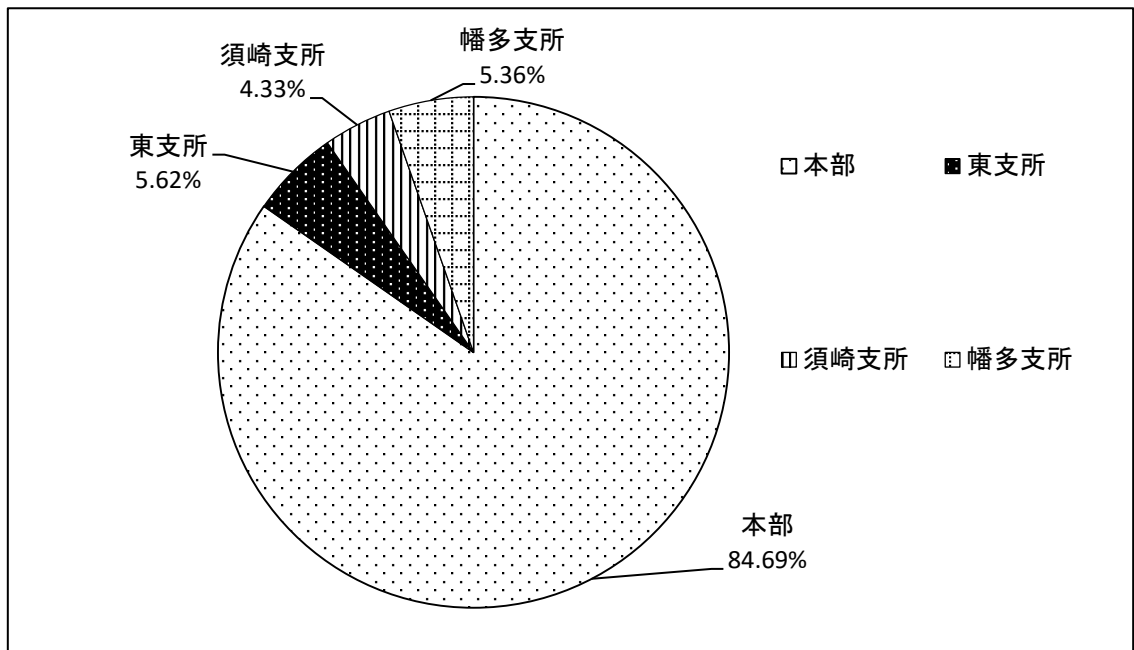
受注先	報酬額	備考
南 国 市	8,568,345	用地測量・分筆登記
須 崎 市	918,820	境界確定・土地公図照合修正
四 万 十 市	13,709,558	用地調査・測量分筆登記
北 川 村	2,915,574	分筆
い の 町	8,343,476	境界確定・登記
中 土 佐 町	10,447,920	一筆地調査・土地公図照合修正
小 計	44,903,693	
総 計	317,837,222	

(金額税込)

平成30年度 支所別受託処理状況

支 所	金 額
本 部	269,190,145
東 支 所	17,851,992
須 崎 支 所	13,754,176
幡 多 支 所	17,040,909
合 計	317,837,222

(金額税込)



## 令和元年度 事業計画

### (1) 総務部

#### 1. 外部との連絡協調

- ① 高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議
- ② 全公連・四公連の各種会議への参加
- ③ 他県協会との情報交換
- ④ 一般市民を対象とした啓発活動

#### 2. 組織の充実・強化

- ① 各地域との連絡協議
- ② メールによる連絡体制の促進
- ③ 事務処理などの合理化の検討

### (2) 経理部

#### 1. 予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

### (3) 業務部

#### 1. 業務処理の実施

- ① 登記所備付地図作成作業への参画
- ② 地籍調査業務への参画
- ③ その他法定事業の処理

#### 2. 自主事業の推進

- ① 基準点設置作業等の実施
- ② 業務処理に伴う境界標設置の推進

#### 3. 業務処理体制の強化

- ① 業務受託体制の改善
- ② 成果品の品質と管理の検討

#### 4. 関係官公署に対する啓発活動

## 正味財産増減予算書内訳表

公益社団法人

高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和元年 7月 1日 から 令和 2年 6月30日 まで

(単位:円)

科 目	平成30年度予算			令和元年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金		50,000	50,000		100,000	100,000		50,000	50,000
受取会費									
受 取 会 費		1,236,000	1,236,000		1,224,000	1,224,000		△ 12,000	△ 12,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	267,850,000	12,150,000	280,000,000	242,850,000	12,150,000	255,000,000	△ 25,000,000		△ 25,000,000
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		150,000	150,000		100,000	100,000		△ 50,000	△ 50,000
経常収益計	267,850,000	13,586,000	281,436,000	242,850,000	13,574,000	256,424,000	△ 25,000,000	△ 12,000	△ 25,012,000
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	254,000,000		254,000,000	217,500,000		217,500,000	△ 36,500,000		△ 36,500,000
外 注 費	200,000		200,000	150,000		150,000	△ 50,000		△ 50,000
役 員 報 酬	2,200,000		2,200,000	2,200,000		2,200,000			
退 職 給 付 費 用	168,000		168,000	168,000		168,000			
給 料 手 当	10,000,000		10,000,000	9,000,000		9,000,000	△ 1,000,000		△ 1,000,000
福 利 厚 生 費	1,300,000		1,300,000	1,300,000		1,300,000			
会 議 費	30,000		30,000	30,000		30,000			
旅 費 交 通 費	550,000		550,000	500,000		500,000	△ 50,000		△ 50,000
通 信 運 搬 費	300,000		300,000	300,000		300,000			
減 価 償 却 費	240,000		240,000	240,000		240,000			
消 耗 什 器 備 品 費	100,000		100,000	50,000		50,000	△ 50,000		△ 50,000
消 耗 品 費	2,000,000		2,000,000	2,500,000		2,500,000	500,000		500,000
修 繕 費	100,000		100,000	50,000		50,000	△ 50,000		△ 50,000
印 刷 製 本 費	200,000		200,000	150,000		150,000	△ 50,000		△ 50,000
光 熱 水 道 費	300,000		300,000	350,000		350,000	50,000		50,000
賃 貸 料	2,500,000		2,500,000	2,500,000		2,500,000			
保 険 料	150,000		150,000	150,000		150,000			
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費	2,100,000		2,100,000	500,000		500,000	△ 1,600,000		△ 1,600,000
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	300,000		300,000	100,000		100,000	△ 200,000		△ 200,000
地 代 家 賃	2,200,000		2,200,000	2,200,000		2,200,000			
検 定 料	300,000		300,000	300,000		300,000			
雑 費	800,000		800,000	800,000		800,000			



科 目	平成30年度予算			令和元年度予算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,400,000	2,400,000		2,400,000	2,400,000			
退職給付費用		72,000	72,000		72,000	72,000			
給料手当		3,000,000	3,000,000		3,000,000	3,000,000			
福利厚生費		600,000	600,000		600,000	600,000			
会議費		600,000	600,000		600,000	600,000			
旅費交通費		1,400,000	1,400,000		1,300,000	1,300,000		△ 100,000	△ 100,000
通信運搬費		250,000	250,000		250,000	250,000			
減価償却費		160,000	160,000		150,000	150,000		△ 10,000	△ 10,000
消耗什器備品費		100,000	100,000		50,000	50,000		△ 50,000	△ 50,000
消耗品費		700,000	700,000		500,000	500,000		△ 200,000	△ 200,000
修繕費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印刷製本費		300,000	300,000		300,000	300,000			
光熱水道費		150,000	150,000		150,000	150,000			
貸貸料		300,000	300,000		300,000	300,000			
保険料		500,000	500,000		650,000	650,000		150,000	150,000
諸謝金		600,000	600,000		600,000	600,000			
租税公課		200,000	200,000		200,000	200,000			
支払負担金		1,300,000	1,300,000		1,400,000	1,400,000		100,000	100,000
研修費		100,000	100,000		100,000	100,000			
図書費		200,000	200,000		70,000	70,000		△ 130,000	△ 130,000
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		200,000	200,000		200,000	200,000			
啓発費		400,000	400,000		350,000	350,000		△ 50,000	△ 50,000
地代家賃		850,000	850,000		850,000	850,000			
検定料									
雑費		200,000	200,000		200,000	200,000			
経常費用計	280,038,000	14,655,000	294,693,000	241,038,000	14,365,000	255,403,000	△ 39,000,000	△ 290,000	△ 39,290,000
当期経常増減額	△ 12,188,000	△ 1,069,000	△ 13,257,000	1,812,000	△ 791,000	1,021,000	14,000,000	278,000	14,278,000
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 12,188,000	△ 1,069,000	△ 13,257,000	1,812,000	△ 791,000	1,021,000	14,000,000	278,000	14,278,000
一般正味財産期首残高	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 24,155,061	36,624,079	12,469,018	△ 14,296,824	3,223,391	△ 11,073,433
一般正味財産期末残高	△ 22,046,237	32,331,688	10,285,451	△ 22,343,061	35,833,079	13,490,018	△ 296,824	3,501,391	3,204,567
II 正味財産期末残高	△ 22,046,237	32,331,688	10,285,451	△ 22,343,061	35,833,079	13,490,018	△ 296,824	3,501,391	3,204,567

## 正味財産増減計算書

公益社団法人

高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成30年 7月 1日 から 令和元年 6月30日 まで

(単位：円)

科 目	平成29年度決算			平成30年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受 取 入 会 金		150,000	150,000					△ 150,000	△ 150,000
受取会費									
受 取 会 費		1,268,000	1,268,000		1,236,000	1,236,000		△ 32,000	△ 32,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	308,590,856	16,241,624	324,832,480	282,143,730	12,150,000	294,293,730	△ 26,447,126	△ 4,091,624	△ 30,538,750
受取寄付金									
受 取 寄 付 金									
雑収益									
受 取 利 息									
雑 収 益		394,257	394,257		117,261	117,261		△ 276,996	△ 276,996
経常収益計	308,590,856	18,053,881	326,644,737	282,143,730	13,503,261	295,646,991	△ 26,447,126	△ 4,550,620	△ 30,997,746
(2) 経常費用									
事業費									
業 務 処 理 費	290,737,874		290,737,874	258,653,701		258,653,701	△ 32,084,173		△ 32,084,173
外 注 費	389,033		389,033	123,982		123,982	△ 265,051		△ 265,051
役 員 報 酬	1,966,000		1,966,000	3,153,000		3,153,000	1,187,000		1,187,000
退 職 給 付 費 用	140,000		140,000	168,000		168,000	28,000		28,000
給 料 手 当	8,900,208		8,900,208	8,313,245		8,313,245	△ 586,963		△ 586,963
福 利 厚 生 費	1,133,297		1,133,297	1,153,432		1,153,432	20,135		20,135
会 議 費									
旅 費 交 通 費	543,023		543,023	527,840		527,840	△ 15,183		△ 15,183
通 信 運 搬 費	340,696		340,696	283,457		283,457	△ 57,239		△ 57,239
減 価 償 却 費	240,000		240,000	240,000		240,000			
消 耗 什 器 備 品 費	221,906		221,906				△ 221,906		△ 221,906
消 耗 品 費	4,347,380		4,347,380	1,563,508		1,563,508	△ 2,783,872		△ 2,783,872
修 繕 費	134,244		134,244	16,861		16,861	△ 117,383		△ 117,383
印 刷 製 本 費	266,992		266,992	187,076		187,076	△ 79,916		△ 79,916
光 熱 水 道 費	332,852		332,852	330,017		330,017	△ 2,835		△ 2,835
貸 貸 料	2,494,500		2,494,500	2,228,340		2,228,340	△ 266,160		△ 266,160
保 険 料	311,760		311,760	128,610		128,610	△ 183,150		△ 183,150
諸 謝 金									
租 税 公 課									
支 払 負 担 金									
研 修 費	2,042,457		2,042,457	2,032,680		2,032,680	△ 9,777		△ 9,777
図 書 費									
諸 会 費									
接 待 交 際 費									
啓 発 費	4,599,759		4,599,759	71,241		71,241	△ 4,528,518		△ 4,528,518
地 代 家 賃	2,111,112		2,111,112	2,111,112		2,111,112			
検 定 料	483,900		483,900	280,000		280,000	△ 203,900		△ 203,900
雑 費	845,466		845,466	882,849		882,849	37,383		37,383

科 目	平成29年度決算			平成30年度決算			増 減		
	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	嘱託登記事業			嘱託登記事業			嘱託登記事業		
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,239,000	2,239,000		2,082,000	2,082,000		△ 157,000	△ 157,000
退職給付費用		60,000	60,000		72,000	72,000		12,000	12,000
給料手当		2,495,771	2,495,771		3,079,449	3,079,449		583,678	583,678
福利厚生費		518,694	518,694		728,090	728,090		209,396	209,396
会議費		664,298	664,298		594,243	594,243		△ 70,055	△ 70,055
旅費交通費		896,662	896,662		1,157,881	1,157,881		261,219	261,219
通信運搬費		289,640	289,640		267,373	267,373		△ 22,267	△ 22,267
減価償却費		78,906	78,906		151,204	151,204		72,298	72,298
消耗什器備品費		1,468,921	1,468,921		26,500	26,500		△ 1,442,421	△ 1,442,421
消耗品費		697,617	697,617		412,527	412,527		△ 285,090	△ 285,090
修繕費		15,000	15,000					△ 15,000	△ 15,000
印刷製本費		524,080	524,080		306,628	306,628		△ 217,452	△ 217,452
光熱水道費		142,650	142,650		141,440	141,440		△ 1,210	△ 1,210
貸貸料		265,008	265,008		288,300	288,300		23,292	23,292
保険料		577,460	577,460		611,200	611,200		33,740	33,740
諸謝金		690,000	690,000		440,000	440,000		△ 250,000	△ 250,000
租税公課		189,980	189,980		43,100	43,100		△ 146,880	△ 146,880
支払負担金		1,283,463	1,283,463		1,359,463	1,359,463		76,000	76,000
研修費		122,191	122,191		85,064	85,064		△ 37,127	△ 37,127
図書費		27,960	27,960		151,945	151,945		123,985	123,985
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		134,633	134,633		182,279	182,279		47,646	47,646
啓発費		78,696	78,696		384,401	384,401		305,705	305,705
地代家賃		777,778	777,778		777,778	777,778			
検定料									
雑費		525,590	525,590		140,888	140,888		△ 384,702	△ 384,702
経常費用計	322,582,459	14,806,998	337,389,457	282,448,951	13,526,753	295,975,704	△ 40,133,508	△ 1,280,245	△ 41,413,753
当期経常増減額	△ 13,991,603	3,246,883	△ 10,744,720	△ 305,221	△ 23,492	△ 328,713	13,686,382	△ 3,270,375	10,416,007
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 13,991,603	3,246,883	△ 10,744,720	△ 305,221	△ 23,492	△ 328,713	13,686,382	△ 3,270,375	10,416,007
一般正味財産期首残高	△ 9,858,237	33,400,688	23,542,451	△ 23,849,840	36,647,571	12,797,731	△ 13,991,603	3,246,883	△ 10,744,720
一般正味財産期末残高	△ 23,849,840	36,647,571	12,797,731	△ 24,155,061	36,624,079	12,469,018	△ 305,221	△ 23,492	△ 328,713
II 正味財産期末残高	△ 23,849,840	36,647,571	12,797,731	△ 24,155,061	36,624,079	12,469,018	△ 305,221	△ 23,492	△ 328,713

# 貸借対照表

令和元年 6月30日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,340,181	38,253,633	△ 3,913,452
仮払金	145,145	69,675	75,470
未収入金	12,000	12,000	0
貯蔵品	642,894	412,994	229,900
流動資産合計	35,140,220	38,748,302	△ 3,608,082
2. 固定資産			
その他の固定資産			
建物	1,834,070	1,924,690	△ 90,620
構築物	3	2,470	△ 2,467
什器備品	378,861	436,978	△ 58,117
リース資産	5,316,700	7,043,500	△ 1,726,800
ソフトウェア	500,000	740,000	△ 240,000
固定資産合計	8,029,634	10,147,638	△ 2,118,004
資産合計	43,169,854	48,895,940	△ 5,726,086
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,543,174	6,009,287	△ 2,466,113
リース債務	5,742,036	7,595,010	△ 1,852,974
未払消費税等	1,636,600	529,300	1,107,300
預り金	19,779,026	21,964,612	△ 2,185,586
流動負債合計	30,700,836	36,098,209	△ 5,397,373
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	30,700,836	36,098,209	△ 5,397,373
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	12,469,018	12,797,731	△ 328,713
正味財産合計	12,469,018	12,797,731	△ 328,713
負債及び正味財産合計	43,169,854	48,895,940	△ 5,726,086

# 財 産 目 録

令和元年 6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	299,129
	預金	普通預金 (高知信用金庫上街支店)	運転資金として	1,477,385
		普通預金 (四国銀行上町支店)	運転資金として	12,784,641
		普通預金 (四国銀行上町支店)	源泉所得税預りとして	19,340,903
		普通預金 (四国銀行上町支店)	社会保険料預りとして	438,123
	仮払金	雇用保険概算		125,145
		全公連役員賠償責任保険団体契約保険料		20,000
	未収入金	未収会費		12,000
貯蔵品	杭等	公益目的事業使用資材	547,061	
	成果品ファイル	公益目的事業使用資材	95,833	
流動資産合計				35,140,220
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				0
その他固定資産	建物	会館改修工事		1,834,070
	構築物	バリカー		3
	什器備品	大型コピー機	公益目的保有財産	1
		キャビネット一式		378,860
	リース資産	コピー機		459,000
		AED		126,900
		ファイアウォール		820,000
		コピー機	公益目的保有財産	241,500
		CADシステム	公益目的保有財産	210,900
		バックアップPC	公益目的保有財産	58,500
		GPS	公益目的保有財産	3,076,500
	ソフトウェア	GPS解析ソフト	公益目的保有財産	323,400
		GPS測量機バージョンアップ	公益目的保有財産	500,000
固定資産合計				8,029,634
資産合計				43,169,854

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金（業務）	高知市地籍調査課 未払業務処理費		1,999,200
		高知市道路整備課 未払業務処理費		1,200,000
		土佐国道事務所		103,974
	未払金	退職積立金		240,000
	リース債務			5,742,036
	未払消費税	消費税及び地方消費税		1,636,600
預り金	社会保険料		429,810	
	雇用保険料		8,313	
	源泉所得税		19,340,903	
流動負債合計				30,700,836
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				30,700,836
正味財産				12,469,018

# 財 産 目 録

令和元年 6月30日現在

(別紙)

(単位：円)

未払業務処理費内訳		
高知市地籍調査課 未払業務処理費		1,999,200
大坪 康容、小田 誠司、公文 康三、櫻木 徳男	1,000,000	
彼末 浩司、山本 亮、藤原 浩寿、野口 秀和	599,200	
田岡 拓次、小笠原哲輔、刈谷 聡、尾崎 真紀	400,000	
高知市道路整備課 未払業務処理費		1,200,000
田岡 拓次、彼末 浩司、下村 貴之、山崎 亮介	1,200,000	
土佐国道事務所 未払業務処理費		103,974
河添 孝	103,974	
合 計		3,303,174

## 財務諸表に対する註記

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

## 1 重要な会計の方針

- (1) 固定資産の減価償却方法・・・・・・定率法
- (2) 繰延資産の償却方法・・・・・・均等償却
- (3) リース取引の処理方法・・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法
- (4) 消費税の会計処理・・・・・・税抜処理の方法

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,970,000	135,930	1,834,070
構 築 物	246,750	246,747	3
工具器具備品	1,215,306	836,445	378,861
リース資産	14,874,000	9,557,300	5,316,700
ソフトウェア	1,200,000	700,000	500,000
合 計	19,506,056	11,476,422	8,029,634



## 監 査 報 告 書

平成30年7月1日から令和元年6月30日までの平成30年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

令和元年 7月17日

公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監 事 西 原 壽 一 ㊞

監 事 沖 田 春 男 ㊞

第2号議案 監事報酬限度額決定の件

第3号議案 理事及び監事選任の件

役員選任に関する規則第4条第1項①

役員選任に関する規則第4条第1項②

役員選任に関する規則第4条第1項③

第4号議案 其他の件